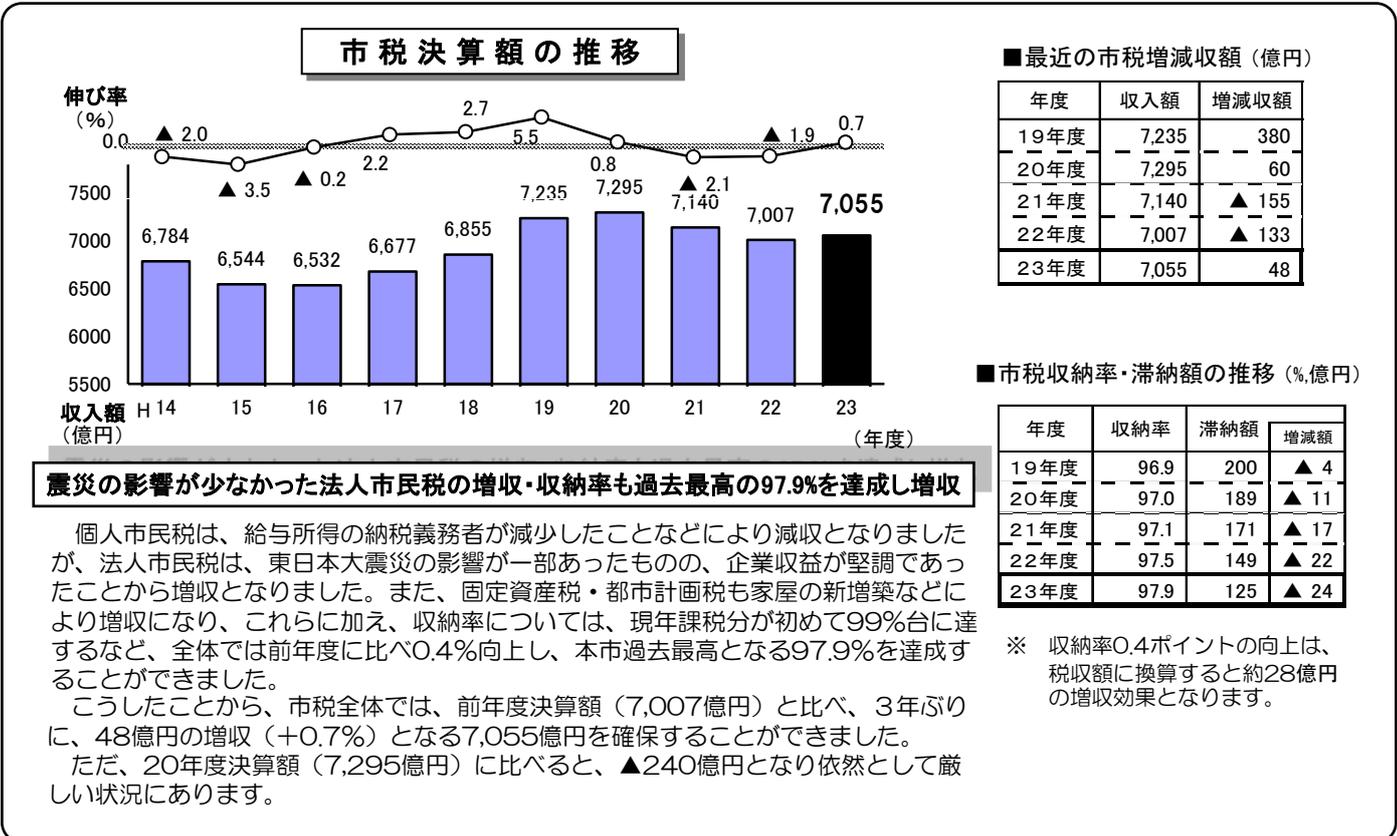


市税決算の概要

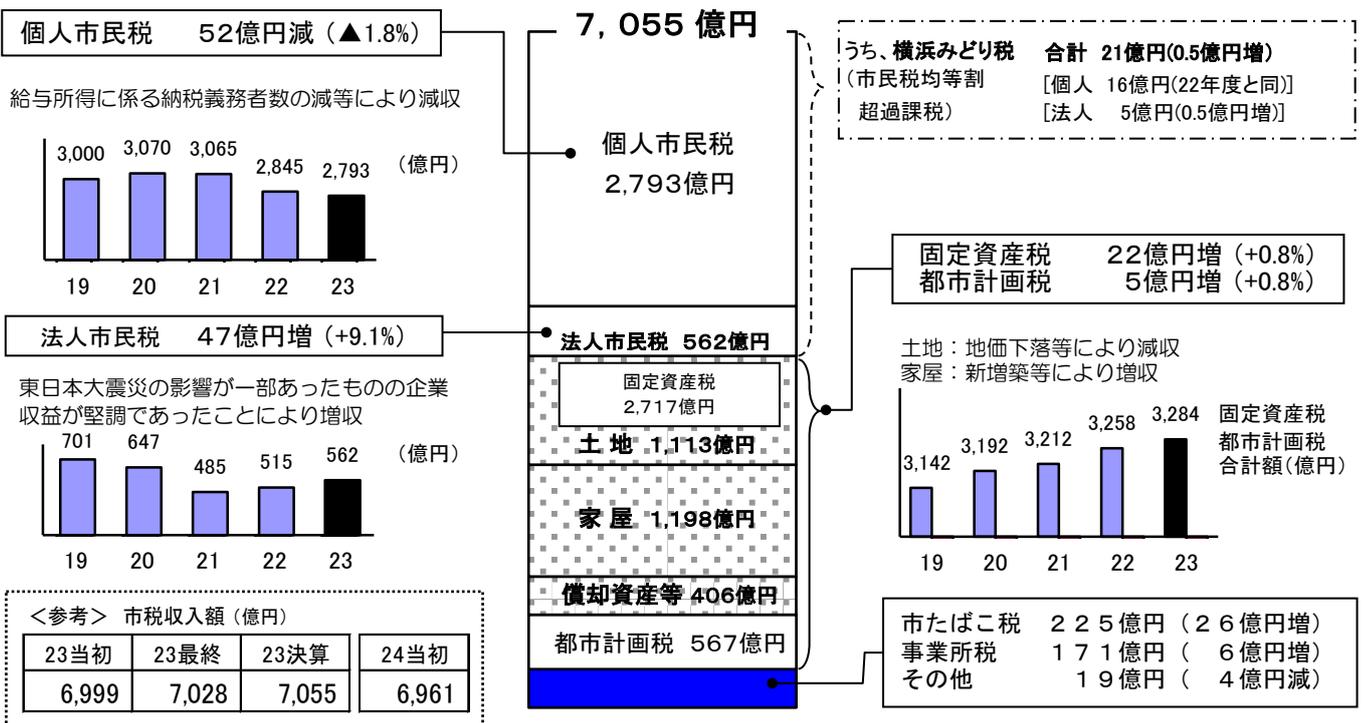
【決算額】 **7,055億円** (48億円(0.7%増)の増収)

- 前年度決算額(7,007億円)に比べ**48億円の増収(0.7%増)**
- **市税決算額は、法人市民税について東日本大震災の影響が一部あったものの、企業収益が堅調であったことから増収となったことに加え、収納率については、納期内納付が進んだことや現年課税分を中心とした収納対策などによって、前年度比0.4%増で本市過去最高の**97.9%**となったことなどから、**3年ぶりの増収**となりました。**
- **滞納額は、前年度に比べ24億円縮減し、125億円となりました。**



【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計等が合わないことがあります。



未収債権額（滞納額）の状況

平成 23 年度の未収債権額(滞納額) **509億円** (一般会計・特別会計)

- 22 年度未収債権額 522 億円を 509 億円に、13 億円圧縮することができました。
- 未収債権全体の収納率(一般会計・特別会計)も 93.7% (22 年度) → 94.1% (23 年度) へと 0.4 ポイント上昇しました。

※ 未収債権額(滞納額)は、決算における「収入未済額」を集計したものです。

未収債権額(滞納額)は、調定額(収入すべき額)から収入済額と不納欠損額を引いたものになります。

<計算式>

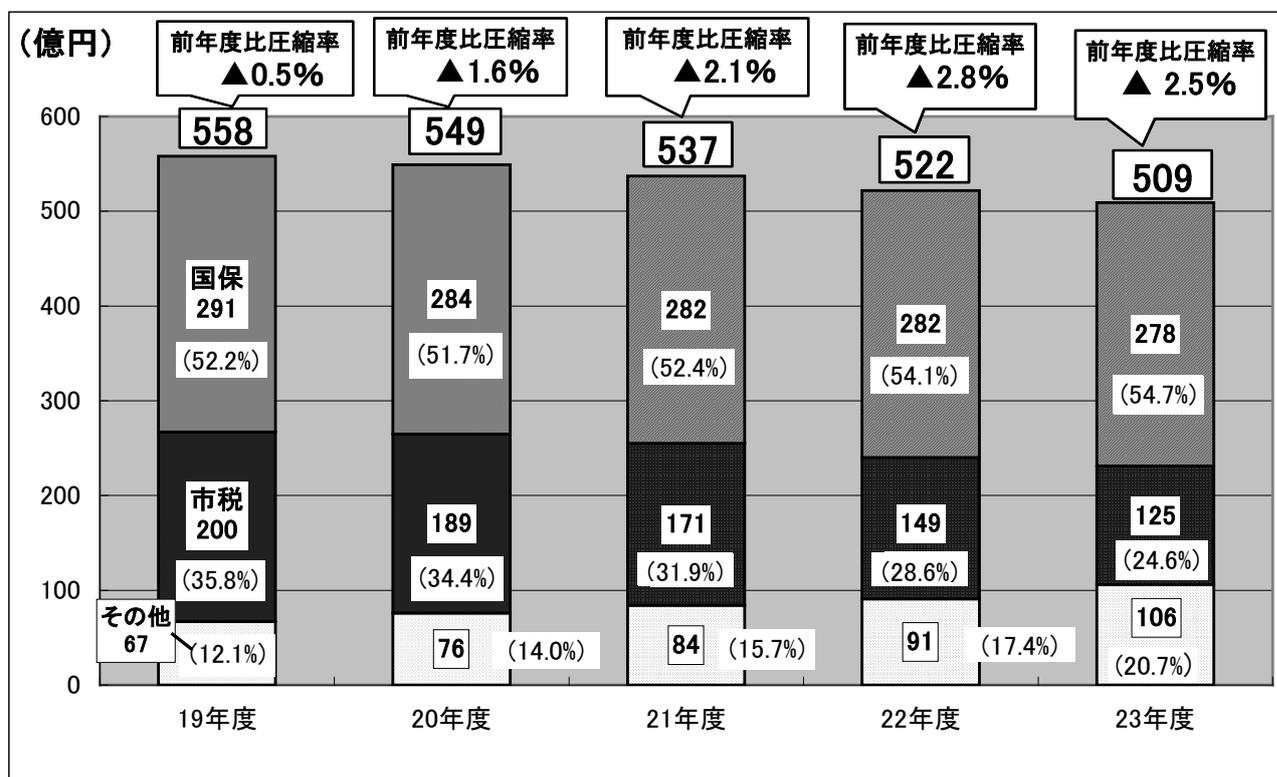
509 億円 (23 年度未収債権額) = **9,895 億円** (調定額) - **9,307 億円** (収入済額) - **79 億円** (不納欠損額)

(1) 各債権の未収状況

危機的な財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組み、未収債権額（滞納額）の圧縮を進めました。未収債権額を圧縮したもののうち、主なものは、**市税（対前年度比で 24 億円減）と国民健康保険料（対前年度比で 4 億円減）**となっています。

一方、未収債権額が増加したもののうち、主なものは、**産廃最終処分場行政代執行費（対前年度比で 7 億円増）と、東京電力への賠償請求金（6 億円新規発生）**となっています。

(2) 未収債権額(滞納額)の推移等



※括弧内は、滞納額全体の割合(四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。)

(3) 23年度の未収債権整理の主な取組

① 債権回収組織の設置

23年5月、**財政局税務課に税外債権回収担当を設置**し、国民健康保険料、保育料等の一部について、税の徴収ノウハウを活かしながら、滞納整理を行いました。

② 早期未納対策

早期の未納案件の整理に向け、民間事業者を活用した電話による納付案内を、8債権において実施しました。(国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、国民健康保険給付費返納金、母子寡婦福祉資金貸付金、道路占用料、児童扶養手当返納金)

③ 弁護士への徴収委任

法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収業務の委任を、3債権において実施しました。(母子寡婦福祉資金貸付金、土地貸付料、大学奨学金貸付金)

以上の取組に加え、市税、国民健康保険料では新規滞納に重点を置き、滞納発生直後から催告や財産調査を実施するなど、早期着手に努めた結果、前年度に比べて滞納額を市税では24億円、国民健康保険料では4億円圧縮しました。

(4) 主な未収債権一覧

単位：億円

会計	債権名	23年度			22年度			H23-H22	
		調定額 (債権総額)	未収債権額 (滞納額)	収納率	調定額 (債権総額)	未収債権額 (滞納額)	収納率	未収債権額 (滞納額)	収納率
国保	国民健康保険料	1,234.8	278.3	74.0%	1,149.9	282.2	71.2%	▲ 3.9	2.8%
一般	市税	7,207.6	125.2	97.9%	7,186.8	149.0	97.5%	▲ 23.8	0.4%
母子寡婦	母子寡婦福祉資金貸付金	24.8	18.5	25.5%	24.3	17.4	25.9%	1.1	▲0.4%
一般	生活保護費負担金(注)	28.8	15.8	40.9%	26.8	13.9	44.1%	1.9	▲3.2%
介護	介護保険料	423.0	15.1	95.5%	417.2	15.4	95.4%	▲ 0.3	0.1%
一般	保育料	130.7	8.5	92.9%	122.4	9.1	91.8%	▲ 0.6	1.1%
一般	市営住宅使用料	116.4	7.1	93.7%	118.6	7.9	93.1%	▲ 0.8	0.6%
後期高齢	後期高齢者医療保険料	296.5	5.5	97.6%	283.8	6.0	97.9%	▲ 0.5	▲0.3%
一般	産廃最終処分場行政代執行費	10.8	10.8	0.0%	4.2	4.2	0.5%	6.6	▲0.5%
一般	東京電力賠償請求金	6.3	6.3	0.0%	—	—	—	6.3	—
その他	23年度：85債権(22年度：80債権)	415.1	17.6	95.5%	426.9	16.7	93.8%	0.9	1.7%
合計		9,894.7	508.5	94.1%	9,760.8	521.8	93.7%	▲ 13.3	0.4%

(注)生活保護費負担金・・・資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

【説明】

一 般：一般会計
 国 保：国民健康保険事業費会計
 介 護：介護保険事業費会計
 後期高齢：後期高齢者医療事業費会計
 母子寡婦：母子寡婦福祉資金会計

参 考 資 料 ～データ編～

<一般会計>

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位:百万円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
歳入決算額 (A)	(1.1) 1,333,732	(6.1) 1,415,348	(7.3) 1,518,559	(▲ 8.8) 1,384,832	(1.0) 1,399,251	()は 対前年度比
市 税	(5.5) 723,478	(0.8) 729,457	(▲ 2.1) 713,954	(▲ 1.9) 700,675	(0.7) 705,469	
歳出決算額 (B)	(1.6) 1,320,873	(1.8) 1,345,165	(11.8) 1,504,090	(▲ 9.0) 1,368,973	(0.8) 1,379,699	
形式収支 (C) = (A) - (B)	12,859	70,183	14,469	15,859	19,552	
翌年度への繰越財源 (D)	11,729	69,820	13,309	11,115	13,835	
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,130	364	1,160	4,744	5,718	
当該年度に活用した前年度剰余金 (F)	3,237	565	182	580	2,372	
当該年度のみ収支 (E) - (F)	▲ 2,107	▲ 201	978	4,164	3,346	

※当該年度に活用した前年度剰余金=前年度実質収支の1/2

(2) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位:百万円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
最終予算額 (G) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(1.7) 1,369,554	(5.9) 1,451,009	(8.3) 1,570,925	(▲ 10.2) 1,410,066	(1.4) 1,429,131	()は 対前年度比
当初予算額	1,331,029	1,359,914	1,371,350	1,360,351	1,389,914	
補 正 額	18,600	67,177	117,739	19,089	21,914	
前年度からの繰越額	19,924	23,918	81,836	30,625	17,303	
歳出決算額(再掲) (B')	1,320,873	1,345,165	1,504,090	1,368,973	1,379,699	
差 引 (G) - (B')	48,680	105,844	66,835	41,093	49,431	
翌年度への繰越額	23,918	(※) 81,836	30,625	17,303	21,997	
執 行 残 額	24,762	24,008	36,211	23,790	27,435	

※20年度の繰越額には、定額給付金給付事業57,979百万円が含まれています。

(3) 地方交付税・臨時財政対策債の推移 ※

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
地方交付税	1,777	1,103	1,210	16,032	24,210	
普通交付税	826	-	-	14,647	21,559	
特別交付税	951	1,103	1,210	1,385	2,651	
臨時財政対策債発行額	34,421	32,240	50,000	70,000	66,000	
合 計	36,198	33,343	51,210	86,032	90,210	

※臨時財政対策債・国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

(4) 財政調整基金の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(見込)
積み立て額	3,336	650	(※1) 2,917	(※2) 5,629	2,407	2,929
取り崩し額	1,914	7,324	6,343	(※1) 4,699	(※1) (※2) 7,357	1,000
年 度 末 残 高	24,958	18,284	14,858 (※3) 12,169	15,788 (※3) 9,383	10,838	12,767

※1 21年度の積み立て額には、「地域活性化・公共投資臨時交付金」の増額分について積み立てた2,689百万円が含まれています。また、22年度、23年度には取り崩し額が含まれています。

※2 22年度の積み立て額には、局再編成及び責任職の定期人事異動延期に伴い減額した、定年退職者(一般職員を除く)の退職手当相当分について積み立てた5,030百万円が含まれています。また、23年度には取り崩し額が含まれています。

※3 ※1、※2の影響額を除いた残高

参 考 資 料 ～データ編～

(5) 減債基金の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(見込)
積み立て額	73,760	73,807	75,393	79,931	83,019	86,248
取り崩し額	49,748	60,991	84,914	39,556	40,687	58,783
年 度 末 残 高	36,699	49,515	39,994	80,368	122,700	150,165

(6) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.4%) 23,825	(▲ 0.4%) 23,738	(0.5%) 23,859	(1.0%) 24,106	(0.9%) 24,312	205
【参考】減債基金の年度末残高 を控除した実質的な残高	(▲ 1.4%) 23,458	(▲ 0.9%) 23,243	(0.9%) 23,459	(▲ 0.7%) 23,303	(▲ 0.9%) 23,085	▲ 218
特別会計市債残高	(▲ 8.5%) 1,233	(6.5%) 1,313	(11.0%) 1,457	(▲ 0.4%) 1,451	(▲ 1.6%) 1,428	▲ 23
企業会計市債残高	(▲ 1.7%) 22,161	(▲ 3.2%) 21,448	(▲ 3.0%) 20,794	(▲ 4.2%) 19,921	(▲ 4.1%) 19,096	▲ 825
全会計市債残高(A)	(▲ 1.2%) 47,218	(▲ 1.5%) 46,499	(▲ 0.8%) 46,110	(▲ 1.4%) 45,478	(▲ 1.4%) 44,836	▲ 643
外郭団体の借入金(B)	(▲ 7.2%) 7,459	(▲ 4.9%) 7,093	(▲ 8.9%) 6,463	(▲ 7.2%) 5,995	(▲ 5.8%) 5,649	▲ 346
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 2.1%) 54,677	(▲ 2.0%) 53,593	(▲ 1.9%) 52,573	(▲ 2.1%) 51,473	(▲ 1.9%) 50,484	▲ 989

(7) 市(一般会計)が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比

(単位:億円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	対前年度増減
一般会計市債残高	(▲ 0.4%) 23,825	(▲ 0.4%) 23,738	(0.5%) 23,859	(1.0%) 24,106	(0.9%) 24,312	205
一般会計が対応する特別会計 ・企業会計の市債残高	(▲ 2.8%) 9,490	(▲ 1.6%) 9,340	(▲ 2.2%) 9,134	(▲ 5.1%) 8,669	(▲ 5.0%) 8,235	▲ 434
一般会計が対応する 外郭団体の借入金残高	(▲ 13.9%) 2,735	(1.1%) 2,764	(▲ 7.9%) 2,547	(▲ 7.9%) 2,346	(▲ 6.0%) 2,206	▲ 140
本市が対応する借入金残高	(▲ 2.2%) 36,049	(▲ 0.6%) 35,842	(▲ 0.8%) 35,540	(▲ 1.2%) 35,122	(▲ 1.1%) 34,753	▲ 369

参 考 資 料 ～データ編～

<特別会計>

(8) 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
国民健康保険事業費	334,778	343,973	▲ 9,195	-	※ ▲ 9,195
介護保険事業費	201,915	199,044	2,870	-	2,870
後期高齢者医療事業費	53,441	53,174	267	-	267
港湾整備事業費	4,172	2,815	1,357	694	664
中央卸売市場費	3,367	3,004	363	260	103
中央と畜場費	4,090	4,037	53	-	53
母子寡婦福祉資金	1,519	448	1,071	-	1,071
勤労者福祉共済事業費	509	479	30	-	30
公害被害者救済事業費	48	26	22	-	22
市街地開発事業費	13,753	13,753	-	-	-
自動車駐車場事業費	1,697	1,201	496	-	496
新墓園事業費	597	593	4	-	4
風力発電事業費	111	80	31	-	31
みどり保全創造事業費	9,367	9,367	-	-	-
公共事業用地費	19,144	16,849	2,294	-	2,294
市債金	578,087	578,087	-	-	-

※実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計では、地方自治法施行令に基づき、24年5月補正で繰上充用を行いました。

※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。

<公営企業会計>

(9) 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	58,355	4,508	76,910	2,673	19,744	37,456	20,652
営業費用	80,445	5,388	68,800	1,926	19,659	29,740	25,713
営業利益(▲損失)	▲ 22,090	▲ 880	8,110	747	86	7,717	▲ 5,062
営業外収益	51,226	6,632	3,690	68	981	6,049	4,815
うち一般会計繰入金等	50,985	6,579	254	0	552	5,229	3,670
営業外費用	22,665	3,492	4,405	107	143	10,624	1,724
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	22,082	3,335	4,160	107	37	10,522	1,358
経常利益(▲損失)	6,471	2,260	7,394	709	923	3,142	▲ 1,971
特別利益(▲損失)	▲ 12	0	31	0	0	▲ 28	▲ 6
当期純利益(▲損失)	6,459	2,260	7,426	709	923	3,113	▲ 1,976

《参考》

建設改良費・投資	36,840	7,298	25,924	909	2,571	3,470	1,580
----------	--------	-------	--------	-----	-------	-------	-------

※各項目で端数処理をしているため合計等で一致しない場合があります。